

# 中期財政計画 及び見通し

- 「将来に責任ある持続可能な財政運営」を目指して -

計画期間 平成28年度～平成33年度（6年間）  
見通し期間 平成34年度～平成37年度（4年間）

平成28年12月

浜田市

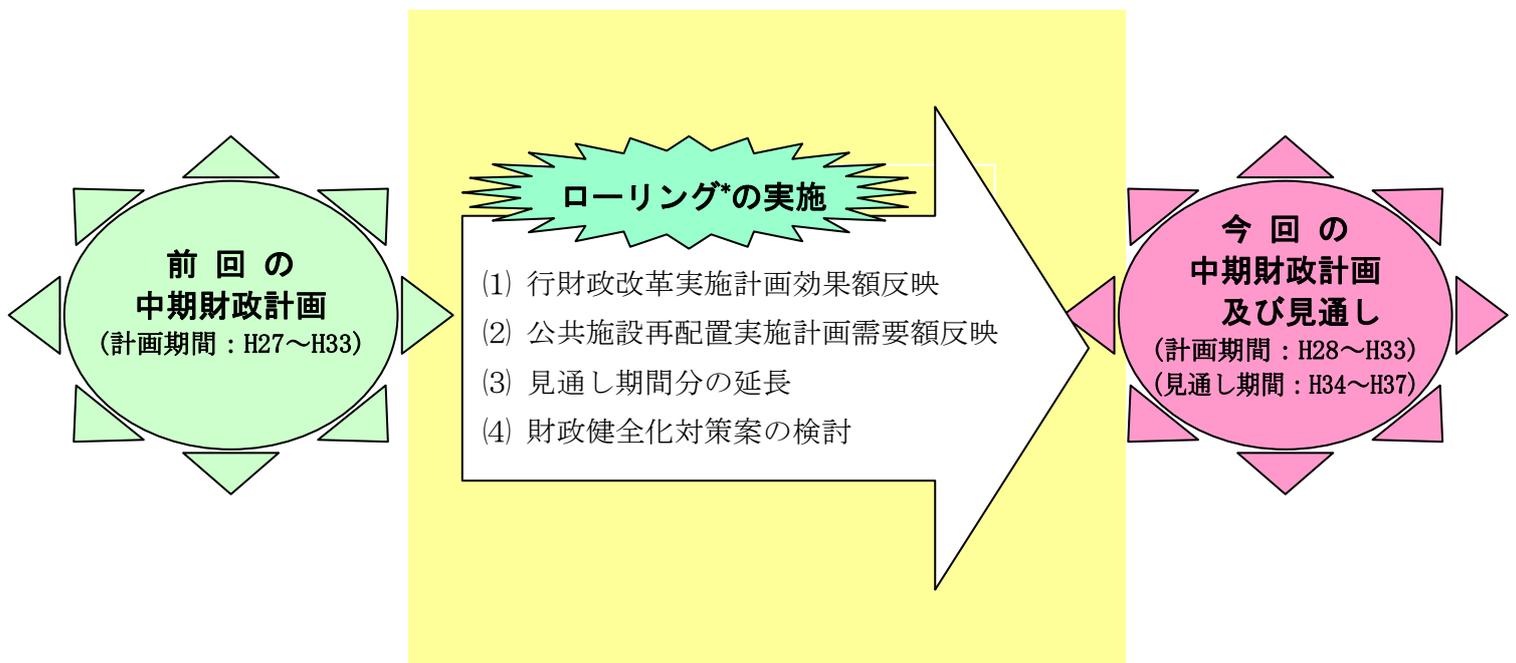
# 目 次

1	策定のポイント	1
2	計画の基本的事項	2
3	推計の前提条件	
	歳入	3
	歳出	7
4	財政計画・見通しの分析	12
5	財政計画	
	歳入内訳	14
	歳出内訳	15
	収支・基金内訳	16
	財政指標	16
6	主要事業	18
7	重要項目総括表	20

本文中、\*の表示のある用語等については、別冊の用語解説をご参照ください。  
記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しています。

# 1 策定のポイント

- (1) 昨年12月に策定した中期財政計画は、行財政改革実施計画の効果額は見込まず、平成27年度から合併による財政支援措置が皆減となる平成33年度までの7年間の財政計画を示したものであり、厳しくなる財政状況に対応するための行財政改革の必要性を訴えました。
- (2) 今回の中期財政計画の特徴は、以下のとおりです。
- ① 昨年度策定した第2次総合振興計画と整合性をとるため、計画期間を平成28年度から平成37年度までの10年間(計画期間:平成28年度～平成33年度、見通し期間:平成34年度～平成37年度)とします。
  - ② 昨年度策定した行財政改革実施計画の効果額及び公共施設再配置実施計画の需要額を盛り込みます。
  - ③ 主要事業について見直しを行い、事業費の追加、減額を行います。
  - ④ 歳入についても地方税やふるさと寄附金\*等の見直しを行い、特に固定資産税\*には三隅火力発電所2号機分の影響額を反映させます。



## 2 計画の基本的事項

### (1) 計画期間

(計 画) 平成 28 年度から平成 33 年度までの 6 年間とする。

(見通し) 平成 34 年度から平成 37 年度までの 4 年間とする。

### (2) 対象会計区分

普通会計\* (一般会計のみ)

### (3) 歳入推計

○ 地方税

○ 地方交付税\*

○ 国県支出金

○ 地方債等

現行の税制及び地方財政対策諸制度に  
基づき推計する。

### (4) 歳出推計

性質別経費ごとに個別に推計する。

### (5) 行財政改革

行財政改革実施計画効果額を反映する。

### (6) 平成 29 年度以降の推計

① 合併算定替\*による特別加算措置の縮減に伴い普通交付税\* (臨時財政対策債\*含む) の逓減を見込む。

② 過疎対策事業債\*は平成 33 年度以降の発行延長を見込むものとする。

③ 計画期間のみ財政調整基金\*による収支調整を行う。

④ 公共施設再配置実施計画の需要を反映する。

### (7) その他

基準となる平成 28 年度については、今後の補正要因を加えた決算見込額を計上する。

### 3 推計の前提条件

#### 歳入

#### (1) 地方税（個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税）

（単位：億円）

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
地方税	71	72	71	70	69	67	66	83	79	77

税目	推計方法
個人市民税均等割	・平成28年度と同水準を見込む。
個人市民税所得割	・景気の状態・人口減を考慮し、平成29年度以降毎年1%の減とする。
法人市民税均等割	・平成28年度と同水準を見込む。
法人市民税法人税割	・平成28年度をベースとし、平成29年度以降は地方法人税創設の影響を考慮したうえで推計する。
固定資産税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地は平成28年度と同水準を見込む。</li> <li>・家屋の評価替に伴う減収を3年毎に5%減と見込む。</li> <li>・償却資産*は三隅火力発電所の影響額を反映する。 (定率法のため、初期の減額幅が大きくなる)</li> <li>・クリーンエネルギー*発電設備に伴う償却資産の増収分 (平成29年度～)を見込む。</li> </ul>
軽自動車税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度以降毎年1%の増とする。</li> <li>・平成31年度以降の税制改正の影響を見込む。</li> </ul>
たばこ税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度以降毎年1%の減とする。</li> <li>・旧3級品に係る特例税率の段階的廃止の影響を見込む。</li> </ul>
入湯税	・平成29年度以降毎年1%の減とする。

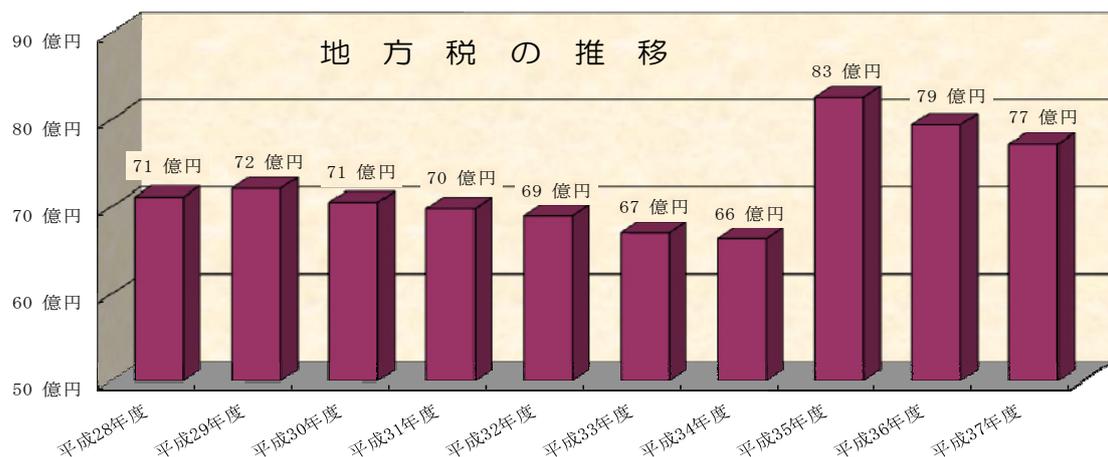
#### 《固定資産税（償却資産）》

（単位：億円）

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
三隅火力発電所2号機分	-	-	-	-	-	-	-	16.8	15.0	13.4
クリーンエネルギー分	-	1.7	1.5	1.3	1.7	1.5	1.3	1.1	1.0	0.9

※ 三隅火力発電所2号機分の固定資産税額は、茨城県の常陸那珂火力発電所2号機の数値を参考に当市で試算した金額です。

○正味の増収効果は、普通交付税との相殺もあり、1/4程度となります。



## (2) 地方譲与税\*・各種交付金(地方消費税交付金\*等)

(単位：億円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
地方譲与税、各種交付金	16	16	16	17	19	19	19	19	19	19

### 《地方消費税交付金》

平成 31 年 10 月の消費税増税を見込む。

(単位：億円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
地方消費税交付金	11.2	11.2	11.2	11.8	13.7	13.7	13.7	13.7	13.7	13.7

## (3) 地方交付税

(単位：億円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
普通交付税	112	114	115	114	109	106	106	92	93	90
特別交付税*	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13

### 《普通交付税》

① 人口減による影響額を減じる。人口ビジョン\*の人口推計を反映させる。

	H27	H32	H37
人口ビジョンによる人口推計	58,367 人	55,166 人	52,154 人

② 基準財政需要額\*の個別算定経費\*（公債費算入分及び事業費補正\*を除く）及び包括算定経費\*は、平成 29 年度以降同水準と推計する。

③ 人口減少等特別対策事業費\*（2 億 6 千万円程度）は、平成 31 年度をもって廃止を前提に推計する。

④ 水道事業統合に伴う影響は個別に推計する。

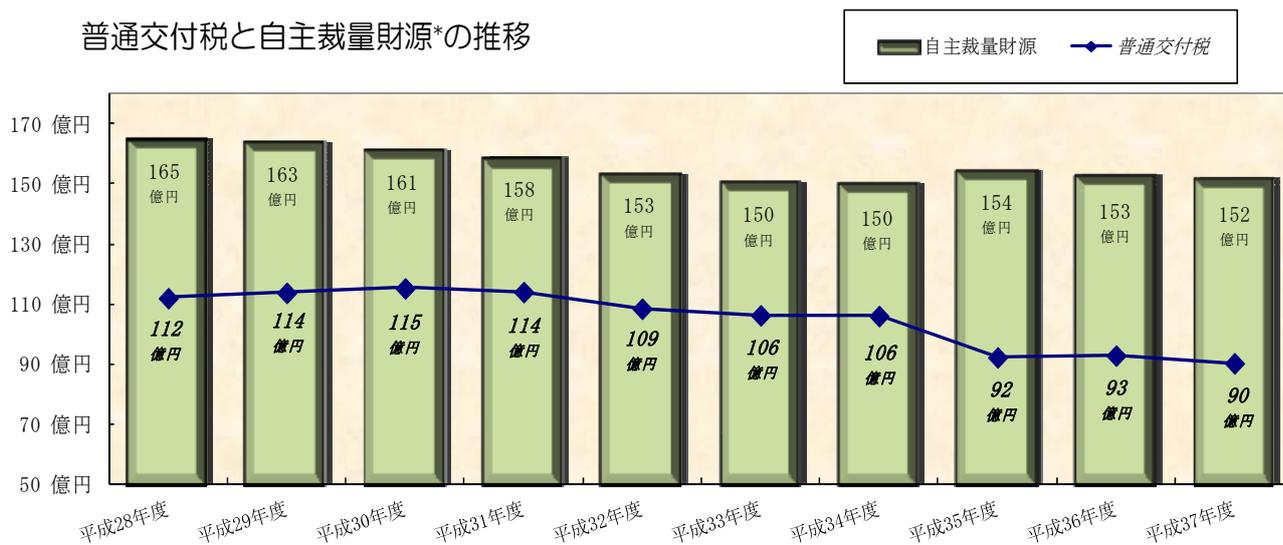
⑤ 公債費算入分及び事業費補正は個別に推計する。

⑥ 合併算定替による特別加算措置の縮減による影響を見込む（臨時財政対策債含む）。

※ 前回に比較して 3 億 4 千万円の減（保健センター運営費の見直しによる）。

	H28	H29	H30	H31	H32	H33
縮減割合	1 割減	3 割減	5 割減	7 割減	9 割減	皆減
今回縮減額	△1.3 億円	△3.3 億円	△5.2 億円	△7.3 億円	△9.3 億円	△10.4 億円
前回縮減額	△1.4 億円	△4.1 億円	△6.9 億円	△9.6 億円	△12.4 億円	△13.8 億円

普通交付税と自主裁量財源\*の推移



※ 自主裁量財源とは、当市独自の表現で、用途が自由な「真水」の一般財源\*のことをいいます (別冊「用語解説」P3 参照)。

### 《特別交付税》

通常ベースを 13 億円とする。

### (4) 国県支出金

(単位：億円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
国県支出金	75	82	83	74	77	63	64	65	65	65

- ① 扶助費\*の増に伴う影響額を見込む。
- ② 投資的経費\*の財源となる場合は、個別に積算する。

### (5) 使用料及び手数料

(単位：億円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
使用料及び手数料	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6

- ① 平成 29 年度以降同水準で推計する。
- ② 長浜西住宅家賃収入については、影響額を個別に積算する。

## (6) 繰入金

(単位：億円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
繰入金	13	11	11	21	13	13	1	1	1	1

- ① 平成33年度までの収支調整は財政調整基金で行う。
- ② 各基金からの繰入れは個別に積算する。
- ③ 行財政改革実施計画の効果額として、ふるさと応援基金\*からの17億円の繰入れを見込む。

### 《ふるさと応援基金》

(単位：億円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	合計
行革効果分	5.0	4.0	3.0	2.0	2.0	1.0	-	-	-	-	17.0
事業充当分	0.1	0.7	1.7	3.5	2.8	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	9.4

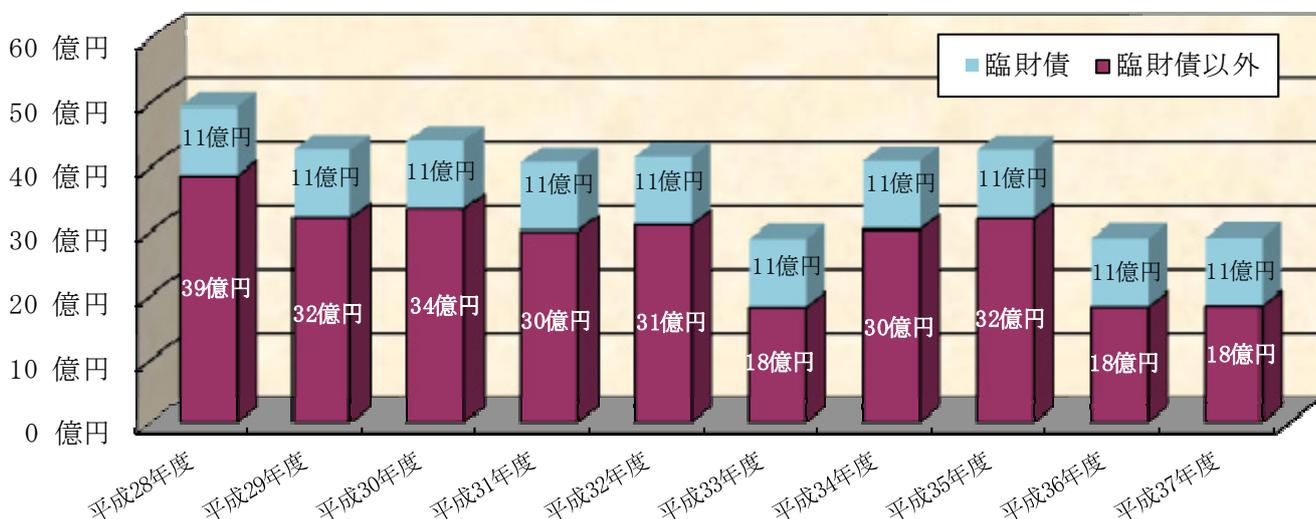
## (7) 地方債

(単位：億円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
地方債	49	43	44	41	42	29	41	43	29	29

- ① 現行の地方債制度により推計する。  
投資事業に対し、その財源として過疎対策事業債や合併特例債\*といった交付税措置の大きい優良債を可能な限り活用する。また、過疎地域自立促進事業（ソフト分）についても活用を見込む。
- ② 財政健全化法の施行を受け、実質公債費比率の逡減を図るため、発行総額を適切に管理する。
- ③ 実質的な普通交付税とも言える臨時財政対策債（臨財債）は、11億円をベースとし、合併算定替の影響を調整する。

### 地方債の推移



# 歳 出

## (1) 人件費\*

(単位：億円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
人 件 費	60	58	59	58	56	55	55	54	54	54

- ① 議員報酬 条例定数 24 人
- ② 特別職報酬 市長、副市長、教育長、自治区長 4 人(平成 31 年度まで)  
市長、副市長、教育長 (平成 32 年度から)
- ③ 職員給与費 退職者数の 5 分の 4 採用 (ただし、消防職は 1 分の 1 採用)  
(平成 33 年度まで)  
消防職は期間中 10 人増員する

### 《人件費及び職員数の状況》

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
正規職員	50 億円	49 億円	49 億円	48 億円	47 億円	46 億円	46 億円	45 億円	45 億円	45 億円
議員・特別職	2 億円									
嘱託・臨時・パート職員	9 億円									
委員等報酬	2 億円									
合 計	63 億円	62 億円	62 億円	61 億円	59 億円	58 億円	58 億円	57 億円	57 億円	57 億円
正規職員数	612 人	609 人	609 人	605 人	598 人	592 人	591 人	586 人	588 人	588 人

※ 「嘱託・臨時・パート職員」については、物件費で計上されている金額を含みます。

※ 正規職員数：一般会計部門（消防職を含む）の正規職員数

## (2) 物件費\*

(単位：億円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
物 件 費	44	44	43	43	42	43	41	41	41	42

- ① 平成 28 年度の水準をベースに、個別項目の増減要因を反映させる。
- ② 臨時雇用職員及びパート雇用職員に係る人件費相当額として、毎年度 3 億 3 千万円程度を見込んでいる。
- ③ 「元気な浜田事業\*」については、集中投資を平成 33 年度までとする。

### (3) 扶助費

(単位：億円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
扶助費	70	72	71	73	74	75	76	76	77	78

平成 32 年度までは毎年度 2% 増、平成 33 年度以降は毎年度 1% 増と想定する。

### (4) 補助費等\*

(単位：億円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
補助費等	35	34	40	44	33	32	29	29	28	28

- ① 平成 28 年度の水準をベースに、個別項目の増減要因を反映させる。
- ② 水道事業統合の影響を見込む。
- ③ 「元気な浜田事業」については、集中投資を平成 33 年度までとする。

#### 《元気な浜田事業》

(単位：億円)

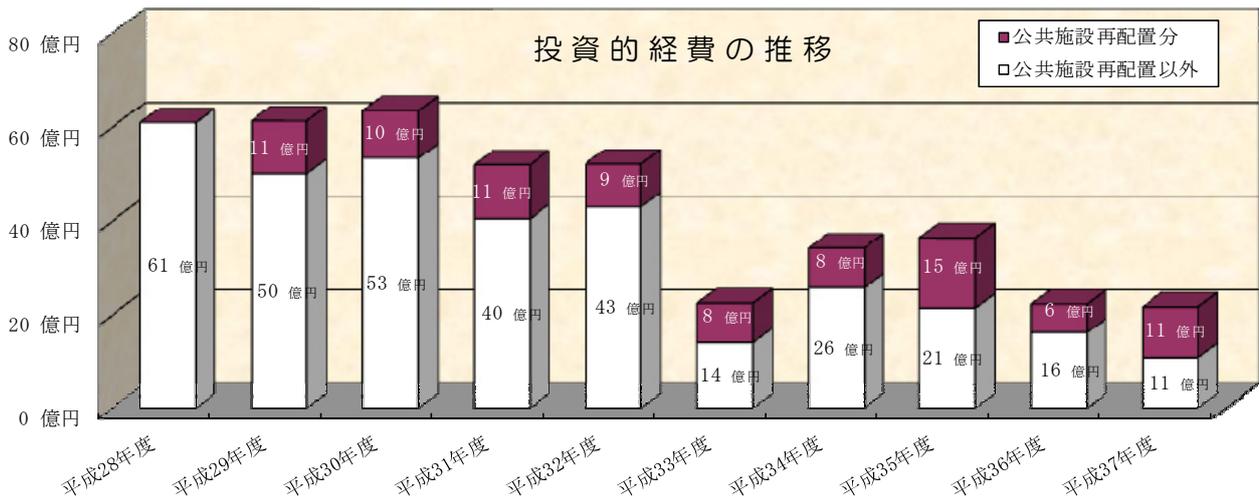
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
物件費	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0
補助費等	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0
ランニングコスト	-	-	-	0.1	0.1	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
旧資料館廃止分	-	-	-	-	-	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1

### (5) 投資的経費

(単位：億円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
投資的経費	61	61	64	52	52	22	34	36	22	22

- ① 「元気な浜田事業」については、平成 28 年度から合計で約 102 億円を見込む。  
※ 高度衛生管理型荷捌所の影響は、事業費で約 17 億 2 千万円の増額となる。
- ② 合併協議を経た『自治区枠』については、平成 31 年度までに新市建設計画\*の規模を全額措置する。
- ③ 浜田自治区以外の 4 自治区を施工箇所とする投資事業は、期間を平成 32 年度まで延長したうえで約 55 億円（市費\*ベース、②の『自治区枠』を含む）を見込む。
- ④ 平成 34 年度以降については、個別の事業の積み上げではなく、財源調達の観点から枠として見込んでいる。



【参考】投資的経費の事業区分別集計

(単位：千円)

事業区分	事業費	財 源 内 訳					市 費	実質市負担 <sup>*</sup>
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
<b>共通枠</b>	39,462,870	10,300,144	1,005,869	22,735,400	1,291,661	4,129,796	26,865,196	12,715,418
内 元気な浜田事業	10,206,021	4,680,405	91,251	4,141,100	855,852	437,413	4,578,513	1,679,743
<b>自治区枠 (H28~H31)</b>	3,227,372	772,634	64,772	1,838,200	519,458	82,308	1,920,508	648,858
再掲 旧那賀郡施工分 (H28~H32)	10,013,186	3,178,644	576,217	4,805,400	737,476	715,449	5,520,849	2,337,489
再掲 公共施設再配置	9,058,527	320,984	16,001	7,149,900	110,120	1,461,522	8,611,422	4,273,422

※ 実質市負担とは、当市独自の表現で、地方債のうち普通交付税により後年度措置される金額を市費から差し引いた金額です（別冊「用語解説」P3 参照）

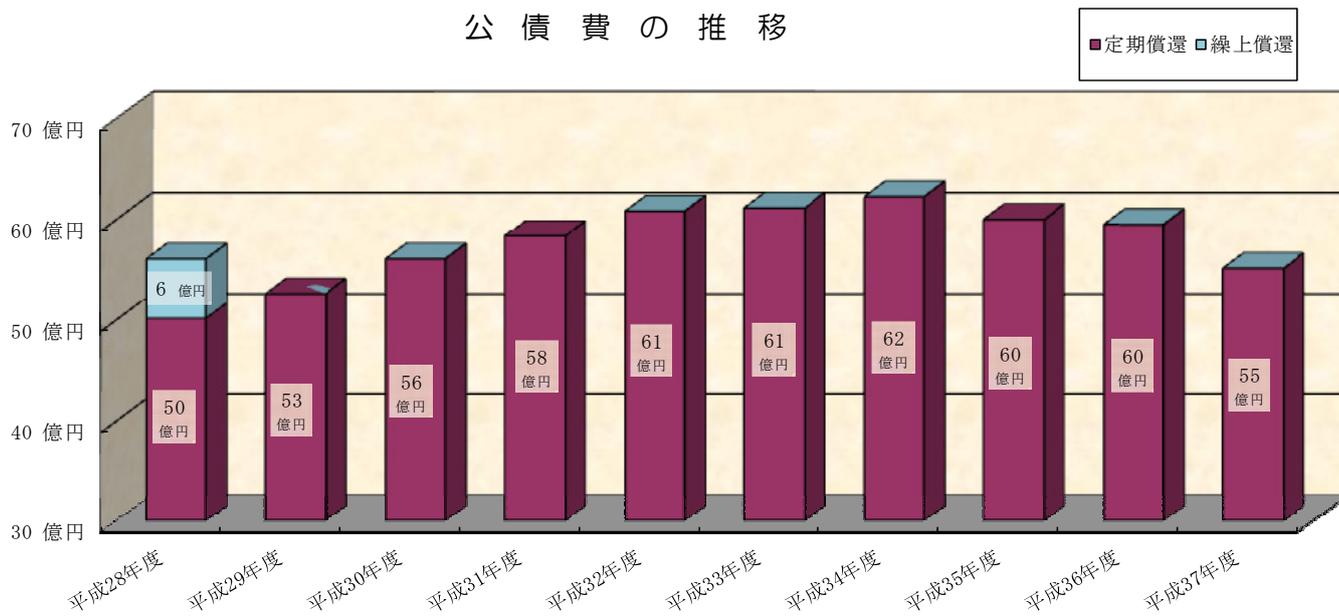
## (6) 公債費\*

(単位：億円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
公債費	56	53	56	58	61	61	62	60	60	55

- ① 平成28年度以降は個別に推計する。
- ② 借入金利は1.93%（前回：2.9%）で推計する。（過去10年の地方債の最高金利をもとに設定）

公債費の推移



## (7) 積立金\*

(単位：億円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
積立金	18	11	4	3	3	3	3	3	3	3

- ① 平成33年度までの収支調整は財政調整基金で行う。
- ② ふるさと寄附金については、次のとおりふるさと応援基金に積み立てる。

### 《ふるさと寄附金》

(単位：億円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
積立額	4.7	4.0	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
基金年度末残高	17.4	16.7	14.9	11.4	8.6	9.4	11.3	13.3	15.2	17.1

### 【参考】地域振興基金\*の状況（各年度末残高）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
浜田自治区	1千万円	1千万円	1千万円	0千万円
金城自治区	7千万円	5千万円	4千万円	0千万円
旭自治区	3億8千万円	3億1千万円	2億1千万円	0千万円
弥栄自治区	4億2千万円	3億4千万円	2億8千万円	0千万円
三隅自治区	2億4千万円	1億6千万円	9千万円	0千万円
合計	11億2千万円	8億7千万円	6億4千万円	0千万円

## (8) 繰出金\*

(単位：億円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
繰出金	42	47	41	41	40	40	40	40	39	39

- ① 下水道事業\*に係る繰出金は個別に推計する。公共下水道事業については、市街地下水道整備（平成 34 年度以降）を見込む。
  - ② 簡易水道事業\*に係る繰出金は個別に推計する。平成 30 年度以降は上水道事業\*への負担金として補助費等で計上する。
  - ③ 介護保険\*は受給者の伸び等による影響額を具体的に見込む。
  - ④ 後期高齢者医療\*に係る繰出金は 2%程度の増と見込む。
  - ⑤ 国民健康保険\*に係る繰出金は新薬開発による給付費の急激な増加を見込み、平成 29 年度まで 2 億円の負担増を見込む。
- なお、平成 30 年度からの県一元化にあたっては、現時点で影響を推計することが困難であるため、平成 28 年度当初予算ベースに 3%程度の増と見込む。

### 《繰出金一覧》

(単位：億円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
1 公共下水道事業	3.4	5.0	5.1	4.9	4.6	4.3	4.1	3.7	3.5	3.4
2 農業集落排水事業	3.1	5.8	6.1	5.7	5.3	4.9	4.6	4.0	3.8	3.4
3 漁業集落排水事業	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
4 生活排水処理事業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
5 簡易水道事業	4.9	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-
6 介護保険	11.0	11.1	11.2	11.3	11.4	11.3	11.3	11.3	11.3	11.2
7 後期高齢者医療	10.4	10.6	10.8	11.0	11.3	11.5	11.7	12.0	12.2	12.4
8 国民健康保険	8.5	8.6	6.8	7.0	7.2	7.4	7.6	7.9	8.1	8.3
9 その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	42.1	46.7	40.7	40.6	40.4	40.1	40.0	39.5	39.5	39.4

## ふるさと寄附の概要

(単位：億円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	累計
ふるさと寄附金 (寄附金収入)	10.0	8.0	6.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	52.0
ふるさと応援基金 (基金取崩し)	行革効果分	5.0	4.0	3.0	2.0	2.0	1.0	-	-	-	17.0
	事業充当分	0.1	0.7	1.7	3.5	2.8	0.2	0.1	0.1	0.1	9.4
基金年度末残高	17.4	16.7	14.9	11.4	8.6	9.4	11.3	13.3	15.2	17.1	

## 4 財政計画・見通しの分析（推計 A）

- ① 歳入の根幹をなす普通交付税（臨時財政対策債含む）については、国の制度見直しが行われたものの、平成 28 年度以降の合併算定替による特別加算措置の縮減により、最終的に 10 億 4 千万円が縮減する見込みです。こうしたなか、主要事業のローリングを行うとともに、元氣な浜田事業に係る集中投資も平成 33 年度までとし、さらには行財政改革実施計画の効果額（27 億円）を見込み推計しております。
- ② こうした結果、実質単年度収支\*は平成 30 年度から赤字に転じるものの、前回推計の平成 33 年度までの累積赤字額 42 億円が 22 億円（3 月議会では 26 億円で報告）に大きく改善します。期間中は財政調整基金を取り崩すことで赤字の解消を図ることができますが、平成 39 年度以降（前回：平成 34 年度以降）の予算編成に支障をきたすことが危惧される状況にあります。

### 収支改善の要因(平成28年度～平成33年度)

実質単年度収支の比較  $\Delta 10$  億円（今回推計） -  $\Delta 40$  億円（前回推計） = 30 億円

（歳入）

○ 地方税	11 億円
（三隅火力発電所 1 号機増設分、クリーンエネルギー発電等）	
○ 地方消費税交付金	6 億円
○ 地方交付税	$\Delta 11$ 億円
	計 6 億円

（歳出）

○ 行財政改革実施計画効果額	27 億円
○ 個別要因の追加	$\Delta 2.7$ 億円

<内訳>

企業立地支援の増加	$\Delta 2.4$ 億円
国民健康保険繰出の増加	$\Delta 4.0$ 億円
市街地下水道整備延期による繰出の減少	3.7 億円

計 24 億円

- ③ こうした状況を踏まえ、国による合併支援措置が皆減となる平成 33 年度以降の財政状況を見据え、持続可能な財政体質への転換を実現するため、人口減少に即した体制づくりと事業のスクラップ&ビルドの推進等による更なる行財政改革に取り組む必要があります。

# 【財政健全化対策案】（推計B）

## ① 事務事業の見直し △2億円／年（H34～H37：△8億円）

- ・ 事業の見直し及びスクラップ
  - ex) 補助金の削減、受益者負担の適正化 等
- ・ 職員体制の見直し
  - ex) 職員配置の見直し等

## ② 公債費の削減 △2億円／年（H34～H37：△8億円）

- ・ 平成29年度～平成31年度で繰上償還（20億円）を実施することにより、平成30年度以降、年2億円の削減となる。

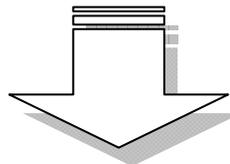
繰上償還計画	
平成28年度まで	⑩104億1,172万円
平成29年度	10億2,348万円
平成30年度	3億1,231万円
平成31年度	7億2,696万円
合計	124億7,447万円

⑩債務負担行為・特別会計分含む

## ③ ふるさと寄附の活用 2億円／年（H34～H37：8億円）

（単位：億円）

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	累計	
ふるさと寄附金 （寄附金収入）	10.0	8.0	6.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	52.0	
ふるさと応援基金 （基金取崩し）	行革効果分	5.0	4.0	3.0	2.0	2.0	1.0	<u>2.0</u>	<u>2.0</u>	<u>2.0</u>	<u>2.0</u>	<u>25.0</u>
	事業充当分	0.1	0.7	1.7	3.5	2.8	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	9.4
基金年度末残高	17.4	16.7	14.9	11.4	8.6	9.4	9.3	9.3	9.2	9.1		



財政健全化対策案（推計B）を講じることにより、さらなる収支の改善を図ることが可能になり、**期間中（平成28年度～平成37年度）の実質単年度収支は累積1億円の黒字になります。**

# 5 財政計画

【第1表 歳入内訳】

		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
推 計 A	地方税	億円 71	億円 72	億円 71	億円 70	億円 69	億円 67	億円 66	億円 83	億円 79	億円 77
	内 市民税	29	28	28	28	27	26	26	26	26	25
	内 固定資産税	37	38	37	36	36	35	34	51	48	46
	地方譲与税、各種交付金	億円 16	億円 16	億円 16	億円 17	億円 19	億円 19	億円 19	億円 19	億円 19	億円 19
	普通交付税	億円 112	億円 114	億円 115	億円 114	億円 109	億円 106	億円 106	億円 92	億円 93	億円 90
	基準財政収入額*	66	66	65	65	66	64	64	75	73	71
	基準財政需要額	178	180	180	179	174	171	170	168	166	162
	特別交付税	億円 13	億円 13								
	使用料、手数料	億円 6	億円 6								
	国、県支出金	億円 75	億円 82	億円 83	億円 74	億円 77	億円 63	億円 64	億円 65	億円 65	億円 65
	繰入金	億円 13	億円 11	億円 11	億円 21	億円 13	億円 13	億円 1	億円 1	億円 1	億円 1
	内 財政調整基金繰入金			0	6	6	10				
	内 減債基金繰入金	1	1	1	1	1					
	内 地域振興基金繰入金	5	3	2	6						
	内 まちづくり振興基金繰入金	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1
	内 ふるさと応援基金繰入金	5	5	5	6	5	1	0	0	0	0
	地方債	億円 49	億円 43	億円 44	億円 41	億円 42	億円 29	億円 41	億円 43	億円 29	億円 29
	内 合併特例債	16	15	16	14	1					
	内 過疎・辺地対策事業債*	20	16	16	14	22	11	23	21	11	5
	内 臨時財政対策債(可能額)	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
その他の収入	億円 39	億円 28	億円 24	億円 22	億円 22	億円 22	億円 21	億円 12	億円 9	億円 5	
内 ふるさと寄附金	10	8	6	4	4	4	4	4	4	4	
内 繰越金	6							△ 9	△ 12	△ 16	
<b>歳入合計</b>	<b>億円 395</b>	<b>億円 385</b>	<b>億円 384</b>	<b>億円 378</b>	<b>億円 369</b>	<b>億円 338</b>	<b>億円 338</b>	<b>億円 333</b>	<b>億円 314</b>	<b>億円 305</b>	
推 計 B	健全化対策分	億円	億円 10	億円 3	億円 6	億円 △ 2	億円 △ 2	億円 2	億円 8	億円 15	億円 21
	内 繰入金		10	3	6	△ 2	△ 2	2	2	2	2
	財政調整基金繰入金			△ 0	△ 1	△ 2	△ 2				
	減債基金*繰入金		10	3	7						
	ふるさと応援基金繰入金							2	2	2	2
	内 繰越金								6	13	19
<b>歳入合計</b>	<b>億円 395</b>	<b>億円 396</b>	<b>億円 386</b>	<b>億円 384</b>	<b>億円 366</b>	<b>億円 336</b>	<b>億円 340</b>	<b>億円 341</b>	<b>億円 329</b>	<b>億円 326</b>	

【第2表 歳出内訳】

		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
推 計 A	人件費	億円 60	億円 58	億円 59	億円 58	億円 56	億円 55	億円 55	億円 54	億円 54	億円 54
	内 議員報酬手当	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
	内 特別職給与	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	内 職員給	50	49	49	48	47	46	46	45	45	45
	正規職員数	612人	609人	609人	605人	598人	592人	591人	586人	588人	588人
	物件費	億円 44	億円 44	億円 43	億円 43	億円 42	億円 43	億円 41	億円 41	億円 41	億円 42
	扶助費	億円 70	億円 72	億円 71	億円 73	億円 74	億円 75	億円 76	億円 76	億円 77	億円 78
	補助費等	億円 35	億円 34	億円 40	億円 44	億円 33	億円 32	億円 29	億円 29	億円 28	億円 28
	投資的経費	億円 61	億円 61	億円 64	億円 52	億円 52	億円 22	億円 34	億円 36	億円 22	億円 22
	内 自治区枠	15	7	6	4						
	内 共通枠	46	54	58	48	52	22	34	36	22	22
	再掲 元氣な浜田事業	8	17	24	22	29	0	0		2	
	再掲 旧那賀郡施工分	24	27	21	15	13					
	再掲 公共施設再配置		11	10	12	9	8	9	15	6	11
	公債費	億円 56	億円 53	億円 56	億円 58	億円 61	億円 61	億円 62	億円 60	億円 60	億円 55
	内 繰上償還額(ア)	6									
	(ア)による繰上償還影響額		△1	△1	△1	△1	△1	△1	△1	△1	△1
	積立金	億円 18	億円 11	億円 4	億円 3	億円 3	億円 3	億円 3	億円 3	億円 3	億円 3
	内 財政調整基金積立金	7	5	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 減債基金積立金	6	2	1	1	1	1	1	1	1	1
内 ふるさと応援基金積立金	5	4	3	2	2	2	2	2	2	2	
繰出金	億円 42	億円 47	億円 41	億円 41	億円 40	億円 40	億円 40	億円 40	億円 40	億円 39	億円 39
その他	億円 9	億円 6	億円 6								
歳出合計	億円 395	億円 385	億円 384	億円 378	億円 369	億円 338	億円 347	億円 345	億円 331	億円 327	
推 計 B	健全化対策分	億円 10	億円 3	億円 6	億円 △2	億円 △2	億円 △4	億円 △4	億円 △4	億円 △4	
	内 事務事業の見直し分						△2	△2	△2	△2	
	内 公債費繰上償還計画(イ)		10	3	7						
	内 (イ)による繰上償還影響額			△1	△1	△2	△2	△2	△2	△2	
	内 財政調整基金積立金			1							
歳出合計	億円 395	億円 396	億円 386	億円 384	億円 366	億円 336	億円 342	億円 341	億円 326	億円 322	

【第3表 収支・基金内訳】

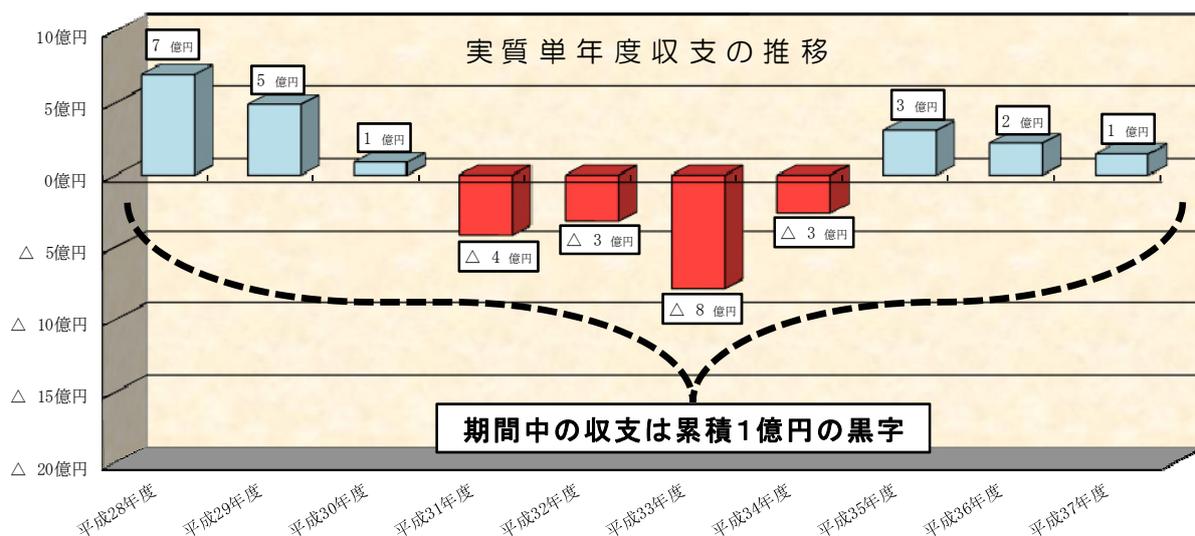
		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
推	歳入総額	億円 395	億円 385	億円 384	億円 378	億円 369	億円 338	億円 338	億円 333	億円 314	億円 305
	正味の歳入総額*	388	385	383	372	363	328	338	342	326	322
計	歳出総額	億円 395	億円 385	億円 384	億円 378	億円 369	億円 338	億円 347	億円 345	億円 331	億円 327
	正味の歳出総額*	387	380	384	378	369	338	347	345	331	327
A	歳入歳出差額	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円 △ 9	億円 △ 12	億円 △ 16	億円 △ 21
	正味の歳入歳出差額	1	5	△ 0	△ 6	△ 6	△ 10	△ 9	△ 3	△ 4	△ 5
A	基金年度末現在高(普通会計)	億円 148	億円 148	億円 141	億円 123	億円 113	億円 103	億円 104	億円 106	億円 108	億円 110
	財政調整基金	46	51	50	45	39	29	29	29	29	29
	減債基金	35	35	36	36	36	37	37	38	39	40
	まちづくり振興基金*	31	29	27	25	24	23	21	20	19	19
	地域振興基金	11	9	6							
	その他基金	26	24	22	18	14	15	16	18	20	22

		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
推	歳入総額	億円 395	億円 396	億円 386	億円 384	億円 366	億円 336	億円 340	億円 341	億円 329	億円 326
	正味の歳入総額	388	396	386	379	363	328	340	344	328	324
計	歳出総額	億円 395	億円 396	億円 386	億円 384	億円 366	億円 336	億円 342	億円 341	億円 326	億円 322
	正味の歳出総額	387	391	385	384	366	336	342	341	326	322
B	歳入歳出差額	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円 △ 3	億円 0	億円 2	億円 4
	正味の歳入歳出差額	1	5	1	△ 4	△ 3	△ 8	△ 3	3	2	1
B	基金年度末現在高(普通会計)	億円 148	億円 137	億円 129	億円 105	億円 97	億円 89	億円 89	億円 88	億円 88	億円 88
	財政調整基金	46	51	51	47	44	36	36	36	36	37
	減債基金	35	25	22	15	15	16	17	17	18	19
	まちづくり振興基金	31	29	27	25	24	23	21	20	19	19
	地域振興基金	11	9	6							
	その他基金	26	24	22	18	14	15	14	14	14	14

【第4表 財政指標】

		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
推	標準財政規模*	億円 206	億円 208	億円 208	億円 206	億円 202	億円 198	億円 197	億円 198	億円 196	億円 191
	財政力指数*	0.404	0.395	0.383	0.373	0.373	0.375	0.378	0.401	0.422	0.444
A	経常収支比率*	% 88.0	% 87.7	% 90.6	% 92.7	% 94.4	% 96.6	% 97.6	% 99.2	% 101.7	% 104.2
	実質公債費比率	% 9.9	% 10.6	% 11.8	% 12.9	% 13.5	% 13.8	% 14.2	% 14.1	% 13.8	% 13.0
A	地方債残高	億円 560	億円 556	億円 549	億円 538	億円 525	億円 499	億円 484	億円 473	億円 450	億円 431

		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
推	標準財政規模	億円 206	億円 208	億円 208	億円 206	億円 202	億円 198	億円 197	億円 198	億円 196	億円 191
	財政力指数	0.404	0.395	0.383	0.373	0.373	0.375	0.378	0.401	0.422	0.444
B	経常収支比率	% 88.0	% 87.7	% 90.1	% 92.0	% 93.3	% 95.5	% 94.5	% 93.2	% 92.5	% 91.5
	実質公債費比率	% 9.9	% 10.6	% 11.6	% 12.3	% 12.3	% 12.4	% 12.6	% 12.5	% 12.2	% 11.5
B	地方債残高	億円 560	億円 545	億円 537	億円 519	億円 508	億円 484	億円 472	億円 463	億円 442	億円 425



(単位：億円)

	H27 (参考)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
正味の財政調整基金残高	38	46	51	51	47	44	36	33	36	38	41

## 収支不足は解消

追加の財政健全化対策を講じることで、期間中（平成 28 年度～平成 37 年度）の実質単年度収支は累積 1 億円の黒字になります。

### 《実質単年度収支》

(単位：億円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H28～H33 累積額	H28～H37 累積額
前回中期 財政計画	2	0	△5	△7	△12	△18	-	-	-	-	△40	-
推計 A	7	5	△0	△6	△6	△10	△9	△3	△4	△5	△10	△31
推計 B	7	5	1	△4	△3	△8	△3	3	2	1	△2	1

### 年度ごとに発生する実質単年度収支の黒字は財政調整基金に積み立て、赤字は財政調整基金の取り崩しにより調整します。

実質単年度収支の調整を図ったうえで、平成 37 年度末の財政調整基金残額は 41 億円となり、引き続き税収減を考慮しても平成 38 年度以降 10 年程度は財政運営が可能になります。

当市の財政運営は、地方交付税に大きく依存しているため、持続可能な財政体質を実現、維持するためには、切れ目なく行財政改革に今後とも継続的に取り組むことが必要です。

# 6 主要事業

事業年度							
区分	平成27年度以前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度以降
継続			6 百万円	17 百万円	260 百万円	16 百万円	
	子育て支援のための拠点施設整備事業【浜田】 2億9,900万円（1億2,200万円）						
継続	189 百万円	19 百万円	31 百万円	31 百万円			
	棚田等農地保全整備事業【旭】 2億7,000万円（6,100万円）						
継続	78 百万円	49 百万円	44 百万円				
	東平原地区県営農地環境整備事業【三隅】 1億7,100万円（0万円）						
継続	226 百万円	67 百万円	98 百万円	81 百万円	45 百万円	38 百万円	7 百万円
	元谷団地圃場整備事業【金城】 5億6,200万円（1億7,700万円）						
継続	300 百万円	150 百万円	90 百万円	120 百万円	60 百万円		
	浜田地域沖合底曳網・まき網漁業構造改革推進事業【浜田】 7億2,000万円（4億8,000万円）						
継続		54 百万円	867 百万円	1,605 百万円	1,314 百万円	1,590 百万円	
	高度衛生管理型荷捌所整備事業【浜田】 54億3,000万円（5億7,300万円）						
新規			25 百万円				
	冷凍冷蔵倉庫整備支援事業【浜田】 2,500万円（2,500万円）						
継続				45 百万円	106 百万円	533 百万円	
	瀬戸ヶ島埋立地活用事業【浜田】 6億8,400万円（2億1,900万円）						
継続	143 百万円	66 百万円	8 百万円				175 百万円
	美又地域再開発事業・美又地区景観形成促進事業【金城】 3億9,200万円（1億2,500万円）						
継続	342 百万円	99 百万円	50 百万円	63 百万円	63 百万円		
	白砂1号線改良事業【三隅】 6億1,700万円（9,200万円）						

事業年度							
区分	平成27年度以前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度以降
継続	94 百万円	32 百万円	32 百万円	21 百万円	21 百万円	26 百万円	
	谷線道路改良事業【弥栄】 2億2,600万円（3,200万円）						
継続	327 百万円	80 百万円	60 百万円	49 百万円			
	中筋線道路改良事業【三隅】 5億1,600万円（1億5,500万円）						
継続	4 百万円	38 百万円	210 百万円	210 百万円	273 百万円		
	浜田駅周辺環境整備事業【浜田】 7億3,500万円（1億2,000万円）						
継続	52 百万円	68 百万円	32 百万円				
	下来原66号線交通安全 施設整備事業【金城】 1億5,200万円（2,000万円）						
継続		62 百万円	271 百万円	85 百万円	61 百万円		
	浜田城周辺整備事業【浜田】 4億7,900万円（1億100万円）						
継続			63 百万円	165 百万円	412 百万円	717 百万円	10 百万円
	(仮称)浜田歴史神楽資料館整備事業【浜田】 13億6,700万円（8,400万円）						

※ 事業費ベースで記載しています。ただし、( )内は実質市負担を表します。

※ "区分"については、今年度の計画策定において新たに追加した事業を"新規"、前年度策定の計画に予定されていたものは"継続"としています。

## 7 重要項目総括表

項 目		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
①予算規模		億円									
	推計A	395	385	384	378	369	338	347	345	331	327
	推計B	395	396	386	384	366	336	342	344	328	324
	前回	387	378	369	364	355	340				
②地方税		億円									
	推計A	71	72	71	70	69	67	66	83	79	77
	前回	70	70	68	68	67	66				
③普通交付税		億円									
	推計A	112	114	115	114	109	106	106	92	93	90
	前回	118	119	120	119	115	111				
④地方債		億円									
	推計A	49	43	44	41	42	29	41	43	29	29
	前回	50	48	38	35	32	29				
⑤投資的経費		億円									
	推計A	61	61	64	52	52	22	34	36	22	22
	前回	55	58	46	41	36	21				
⑥公債費		億円									
	推計A	56	53	56	58	61	61	62	60	60	55
	推計B	56	63	58	64	59	59	60	58	57	53
	前回	58	56	60	63	66	66				
⑦実質公債費比率		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	推計A	9.9	10.6	11.8	12.9	13.5	13.8	14.2	14.1	13.8	13.0
	推計B	9.9	10.6	11.6	12.3	12.3	12.4	12.6	12.5	12.2	11.5
	前回	10.7	11.5	12.6	13.0	13.5	14.1				
⑧基金年度末現在高 (普通会計)		億円									
	推計A	148	148	141	123	113	103	104	106	108	110
	推計B	148	137	129	105	97	89	89	88	88	88
	前回	126	120	108	93	80	62				
⑨地方債残高		億円									
	推計A	560	556	549	538	525	499	484	473	450	431
	推計B	560	545	537	519	508	484	472	463	442	425
	前回	570	571	558	539	515	487				
⑩実質単年度収支		億円									
	推計A	7	5	△ 0	△ 6	△ 6	△ 10	△ 9	△ 3	△ 4	△ 5
	推計B	7	5	1	△ 4	△ 3	△ 8	△ 3	3	2	1
	前回	2	0	△ 5	△ 7	△ 12	△ 18				

※②～⑤の推計Bについては推計Aと同額です。